

第4回ジャパンSDGsサミット 連続セッション レポート

金沢工業大学は、ジャパンSDGsアワード受賞組織が参加するジャパンSDGsアワードアルumnaiネットワークの事務局として、「ジャパンSDGsサミット」を開催いたしました。

ジャパンSDGsサミットは「ジャパンSDGsアワード受賞団体」と「SDGsビジネスアワード受賞団体」を核とし、SDGsにおける日本中の知見を集め、最前線の取り組みや状況を共有するとともに、組織団体間との新たなパートナーシップの創造といったSDGsアクションの拡大をもたらすことが目的です。加えて、本学が教育機関としてアワード受賞において高く評価された強みの一つである「SDGs人材育成」の在り方を探るとともに、SDGsビジネスとSDGs教育を通じた地球規模課題の解決に向けた本学の役割を確認することも開催の大きな目的でした。

2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、オンライン形式での連続セッションとして開催し、アワード受賞組織の皆様にご登壇いただきました。

それぞれの回の概要・実施結果の報告は以下よりご覧ください。

目次

下記項目をクリックすると各セッションへジャンプします

- 第1回セッション：With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「教育編」
- 第2回セッション：With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「再エネ編」
- 第3回セッション：With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「低炭素農業編」
- 第4回セッション：With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方
「ダイバーシティ編」
- 第5回セッション：With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「リサイクル編」
- 第6回セッション：With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「海洋ゴミ編」
- 第7回セッション：With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「獣害対策編」
- 第8回セッション：With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「女性活躍編」

第1回セッション

テーマ	With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「教育編」
開催日時	2022年4月15日（金）
登壇者	NAGANO SDGs PROJECT 株式会社ながのアド・ビューロ 古川 聡 氏、小林 智恵子 氏
受賞	第4回ジャパン SDGs アワード SDGs パートナシップ賞（特別賞）
リンク	NAGANO SDGs PROJECT : https://www.naganosdgs.jp/

2022年4月15日に行われた第4回ジャパン SDGs サミット第1回セッションでは、第4回ジャパン SDGs アワードでパートナーシップ賞を受賞された NAGANO SDGs PROJECT の古川様、小林様をゲストにお迎えしました。セッションのモデレーターを務めたのは、金沢工業大学 SDGs 推進センター所長の平本督太郎と株式会社 LODU 代表取締役の島田高行です。

1. NAGANO SDGs PROJECT の概要

NAGANO SDGs PROJECT は、長野県において SDGs の普及・浸透を目的に活動に取り組んでいます。プロジェクトが立ち上がった背景として SDGs の認知度の差がありました。2018年当時の日本の SDGs に対する認知度が 15.6%だったのに対し、長野県の SDGs に対する認知度 3.3%で 5 倍ほどの差がありました。そこに危機感を覚えたことからこのプロジェクトを発足しました。

立ち上げ当初は、企業や行政が補助金を受けることはなかったため、自分たちで資金を調達するところから始まりました。少ない資金でも効率良く SDGs を支援できる仕組みをつくるために教育に注目し、取り組みを加速させていきました。子どもを中心として、企業、地域、世界、行政、家庭などのステークホルダー（利害関係者）が支援するような仕組みを構築し、長野県全域に SDGs を展開しています。

2. NAGANO SDGs PROJECT の取組内容

初年度は自前の教材がなかったため、プラン・インターナショナル・ジャパンとセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと連携し、『私たちが目指す世界 子どものための「持続可能な開発目標（SDGs）」～2030年までの17の目標～』を長野県内の全小中高、特別支援学校、大学の教育機関に配布しました。その後、活動を通して身に付けたノウハウを冊子にまとめました。教材作成においてこだわった点は「自分ごと化」です。可能な限り自分の住んでいる地域に近い事例を取り上げて学ぶことによって自分ごと化されやすいと考え、長野県内の企業団体や学校の事例をまとめた冊子を作成しました。

その後、SDGs を自分の言葉で考えるきっかけを作り、自分たちの日々の行動が直結していることを気づかせ、そして行動することで達成できるということを意識してもらうために「みんなの SDGs 大作戦」というゲームを開発しました。ウェブでダウンロードできるようになっ

ているため、誰もが自由に活用できることも魅力の一つとなっています。

その他にも、クラスや部活動、生徒会など自分たちはどのゴールに貢献するのか行動に移すための施策として、「みんなのSDGs宣言」を企画しました。最初は誘導的であり、子どもたちにとっても学習の一環として捉えられていましたが、1年間続けたことによって、子どもたちの自主性を引き出すことに成功し、自身で行動に移す人が増加しました。2年目からは自分たちの学校から発信、あるいは、目標を達成するために行動する人が増え、生徒会の公約に挙げている生徒たちも増加しました。

NAGANO SDGs PROJECT は、信濃毎日新聞と共同で進めているため、新聞広告も活用し、2か月に1回1ページの広告を打ち出しています。加えて、メールマガジンも行っており、登録者に定期的に厳選したSDGs情報を提供しています。

3. 今後の展望

現在、全国各地から問合せを受けている状況であり、NAGANO SDGs PROJECT の認知と存在意義が認められてきました。今後は、全国各地の同じ想いを抱いている人たちと協力し、一緒に活動していきたいと考えています。そのために、どんどん自分たちの活動を広げていくことで、このような活動を日本から世界に発信できると日本がグッドサンプルになっていくのではないかと考えています。

第2回セッション

テーマ	With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「再エネ編」
開催日時	2022年5月20日（金）
登壇者	株式会社 UPDATER（旧：みんな電力株式会社） 新郷 雅大 氏
受賞	第4回ジャパン SDGs アワード SDGs 推進本部長（内閣総理大臣）賞
リンク	株式会社 UPDATER： https://www.updater.co.jp/

2022年5月20日に行われた第4回ジャパン SDGs サミット第2回セッションでは、第4回ジャパン SDGs アワードで SDGs 推進本部長（内閣総理大臣）賞を受賞された株式会社 UPDATER（旧：みんな電力株式会社）の新郷様をゲストにお迎えしました。セッションのモデレーターを務めたのは、金沢工業大学 SDGs 推進センター所長の平本督太郎と株式会社 LODU 代表取締役の島田高行です。なお、今回はみんな電力事業について詳しく紹介します。

1. 株式会社 UPDATER の概要

創業は、代表が「みんなが自由に電気を作ったり使ったりできる社会をつくることで、生産人口に含まれない人々も富を作り出すことができ、ひいては貧困の解決につながるのではないか」と思ったことがきっかけです。

再生可能エネルギーにおいて、家庭用の太陽光パネルや小規模の風力発電などは市民の出資で建設できます。UPDATER では中央集権型ではなく、自律分散型で電気を作り、みんなで使っていくことでお金が循環し、日本がもっと元気になるのではないかと考えています。

上記の考えを実現するために、2016年の電力自由化を機に開始したのが、発電所の顔やストーリーが見える「みんな電力」事業です。さらに、電力だけではなく、全ての社会問題を顔の「見える化」をして透明化・分散化し、社会をアップデートしていこうという思いを込めて UPDATER という社名に変更しました。

2. 株式会社 UPDATER の取組内容

UPDATER では、全国の再生可能エネルギー発電所から電気を調達し、地域新電力への卸売やご家庭や企業への供給を通じて、日本全体の再エネ普及に取り組んでいます。UPDATER が扱う電力は、「顔の見える電力」がコンセプトになっています。どこから電気を買っているのか見える化できる電力トレーサビリティシステムを使って、発電所の電気をトラッキングし、事業を展開しています。

UPDATER は、質の高い再生可能エネルギーを取り扱っていますが、質の高い再生可能エネルギーとは何かということについて説明していきます。現在、いろんな電力会社が再エネプランや、CO2ゼロエミッションプランなどといった環境に配慮した様々なプランを打ち出しています。ただし実際は、一口に再エネと言っても玉石混交になっています。理由は、電力そのものと環境価値が別々で取引されているからです。例えば、実際に発電している発電事業者が火

力発電の事業者だとしても、環境価値を買うことによって、再エネプランだと言えてしまいます。一方で UPDATER は、顔の見える電力というコンセプトの下、発電事業者一人ひとりの顔を出していただいております。全て再エネになっているため、内側も外側も名実ともに再エネです。

もう一つ、質の高い再生可能エネルギーの理由が環境や社会を重視している点です。例えば、山を切り崩して大量に太陽光パネルを設置するというような再エネや、発展途上国で大規模に森林伐採し、その木屑を使ってバイオマス発電をしていたり、その木を切り倒すところで児童労働、違法労働などが横行されていたりすることがあります。CO2 の排出は少ないものの、社会的に認められないような発電方法が採用されていることがあるのです。そういった中で、UPDATER ではポリシーを設けて、環境や社会性、持続性に懸念のある再生可能エネルギーの発電所からは調達をしないようにしています。

3. 今後の展望

コロナウイルス感染症 2019 のような感染症が気候変動によって加速される可能性があるということが言われています。具体的には、南極や北極の氷が溶けてしまい、未知のウイルスと遭遇する確率が高くなってしまうということです。その他にも、アマゾンなどで森林伐採が加速していくと、森林の奥地に存在する感染ウイルスと遭遇する可能性が高くなるとも言われています。改めてコロナウイルス感染症 2019 を通じて、気候変動に関して、再エネを進めていかななくてはいけなくなり、業界としても取り組みが加速しています。そのような中で、「再エネをみんなのものにする」ということが大事であり、それがみんな電力としての存在意義だと再認識しました。

将来的には「電気を使う」、「電気を作る」という境界が曖昧になってくるのではないかと考えています。UPDATER は発電事業者、需要家ともにコネクションを所有しているため、引き続き発電事業者と需要家をつなぐ支援をしていきます。

第3回セッション

テーマ	With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「低炭素農業編」
開催日時	2022年6月17日（金）
登壇者	「九州力作野菜」「果物」プロジェクト共同体 イオン九州株式会社 福山 博久 氏
受賞	第3回ジャパン SDGs アワード SDGs 副本部長（内閣官房長官）賞
リンク	イオン九州株式会社： https://www.aeon-kyushu.info/static/detail/ontinuation

2022年6月17日に行われた第4回ジャパン SDGs サミット第3回セッションでは、第3回ジャパン SDGs アワードで副本部長（内閣官房長官）賞を受賞された九州力作野菜・果物プロジェクト共同体（代表：イオン九州株式会社）の福山様をゲストにお迎えしました。セッションのモデレーターを務めたのは、金沢工業大学 SDGs 推進センター所長の平本督太郎と株式会社 LODU 代表取締役の島田高行です。

1. 九州力作野菜・果物プロジェクト共同体の概要

このプロジェクトは、2014年にスタートしました。このプロジェクトには、イオン九州株式会社と味の素株式会社をはじめ、農業団体など約60の企業・団体が参画しています。低炭素の活動を通して九州の農業を元気にするバリューチェーンを構築することで、ステークホルダー全員が Win-Win の関係となり、持続可能かつ拡大再生産が可能なビジネスモデルを確立しています。

2. 九州力作野菜・果物プロジェクト共同体の取組内容

佐賀県の味の素工場でアミノ酸を生産する際に、食品残渣（副産物）として「P 菌体」というものが出ます。その「P 菌体」がこのプロジェクトの主役です。5年前までは、P 菌体は水分を多く含むため、味の素工場内で石油を使用し、二酸化炭素を排出しながら乾燥させ、チップにして肥料メーカーに販売していました。（P 菌体は、もともと土づくりに良い効果があることが分かっており、農家が P 菌体を使用しやすくなる（畑でまきやすい）ことから当初は乾燥が必須でした）味の素株式会社としては、食品残渣（P 菌体）にわざわざコストをかけて乾燥させ、環境にも大きな負荷を与えるという問題がありました。そのような中、味の素株式会社より「食品残渣を乾燥させる事で環境に負荷を与えていること、また、コストがかかってしまうこと」について相談がありました。相談を経て、P 菌体を活用することで相場に負けない野菜・果物ブランドを作ることができないのかという考えを基に共同でプロジェクトを進めることになりました。

新しいアイデアを得るために、イオンの契約農家に相談したところ、「堆肥を製造する際に牛や豚、鶏の糞と混ぜることで自然乾燥できるのではないか」という意見がありました。結果的

にこの仕組み（P 菌体を堆肥に入れて自然乾燥させ、その堆肥を土づくりに使用し農産物を栽培すること）を取り入れることで乾燥するコストがなくなり、さらに環境にも負荷を与えないことにつながりました。また、野菜・果物のブランドを作るためには差別化が必要となります、（P 菌体を使用して栽培した農産物とそうでない農産物の比較をする必要性があります）そのため、味の素株式会社の協力で様々な分析に至りました。イオングループには、「イオンアグリ創造株式会社」という農業に特化した会社があります。そこで P 菌体入り堆肥で野菜を育てた農産物とそうでない農産物を比較し（アミノ酸含有量や糖度等の効果）分析しました。結果、良い数値が出たため、他の契約産地に声をかけて分析を継続しました。20 から 30 品目程度分析し、旨味成分と糖度が上がることが証明できた時点でブランド化を検討することになり、ブランド化（力作野菜・果物）につながりました。しかし、ブランド化において、「コンセプト」、「規約の作成」、「管理・監査」、「認知の拡大」等、多くの課題に直面しました。まずは、ルールを細かく設定しなければ農家の方に使用してもらえないため、畑に撒く P 菌体の量など、様々な実験を繰り返しながらルールを定めていきました。P 菌体入り堆肥の価値を証明できなければ農家の方は使用しないため、P 菌体の成分価値を明らかにし、農家の方に説明できるようにしました。以上のような地道な努力で農家の方に P 菌体入り堆肥を使用してもらうための環境を作りました。その後も一つひとつ課題をクリアしていきました。2014 年から 2021 年まで取り組み、約 11 億円の売上を上げるまでに成長しました。さらに、ホームセンターでの P 菌体入り堆肥の販売や、6 次化も実現しました。

SDGs は、イオンのコンセプトにもあるように「環境と経済をリンク」させなければいけません。このプロジェクトは合計 60 ぐらいの組織で進めており、すべての方々が「WIN」になることを意識しています。

九州力作野菜・果物プロジェクトミッションは、副産物を有効活用して九州の農業を元気にすることです。バリューチェーンを関係者全員で力作しながら進めています。

3. 今後の展望

今後も若手を中心とし、未来につながるお買い物を広げていきたいと考えています。地域社会の貢献も行いつつ、お客様のニーズに合った支持されるお店作りを目指していきます。

第4回セッション

テーマ	With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「ダイバーシティ編」
開催日時	2022年7月22日（金）
登壇者	特定非営利活動法人 Support for Woman's Happiness 石原 ゆり奈 氏
受賞	第4回ジャパン SDGs アワード SDGs 推進副本部長（外務大臣）賞
リンク	特定非営利活動法人 Support for Woman's Happiness : https://www.support-women.net/

2022年7月22日に行われた第4回ジャパン SDGs サミット第4回セッションでは、第4回ジャパン SDGs アワードで副本部長（外務大臣）賞を受賞された特定非営利活動法人 Support for Woman's Happiness の石原様をゲストにお迎えしました。セッションのモデレーターを務めたのは、株式会社 LODU 代表取締役の島田高行です。

1. Support for Woman's Happiness の概要

Support for Woman's Happiness は、様々な困難に直面する世界の女性が、自信をもって自分らしく生き活きと暮らせるようサポートする NPO です。

元々ネパールやラオスで教育支援として学校を建てる支援を行っており、親御さんが安心して子どもを行かせたいと思ってもらえる学校を作ることを目指していました。しかし、支援を行う中で、障がいを持つ子どもたちは学校に来るハードルが高く、この支援が全ての人に届いているわけではないと思い至り、障がいがあっても少なくとも最低賃金をもらえる作業所を作ろうと取り組み始めたことがこの取り組みのきっかけでした。

2. Support for Woman's Happiness の取組内容

Support for Woman's Happiness では、ラオスの伝統文化を活かしたブランドを立ち上げ、障がいを持つ方や少数民族の女性の雇用を創出する取り組みを進めています。障がいがあっても、少なくとも最低賃金はもらえる作業所を作ろうということで、当初は5人くらいなら、といった気持ちで始めた作業所ですが、障がい者同士の繋がりなどもあり、あっという間に10人、15人、30人と増えていきました。例えば、指がない人でもとても器用で、ミシンの作業などは、助けがなくても一人でできるため、本人ができる範囲で可能なことを教えていました。

最終的には、障がいを持つ方々が自立していくことが重要なので、そのために自分たちには何を残すことができるのかについて考えた結果、ラオスの伝統文化を活かしたブランドを立ち上げています。Fran Muan というブランドでは、ラオスには50以上の民族があり、それぞれの民族で伝統的な刺繍の方法や柄、染めは異なるため、それぞれの民族の特徴を活かしたブックカバーやポーチ、ペンケース、ハンカチなどを制作・販売しています。多様な民族の多様な文化を活用して、このような取り組みを行うことで、ブランドを確立していき、ラオスにしか出せない魅力を価値としています。伝統的な文化を残しながら、雇用を生み出していく取り組み

です。

ラオス国内だけでなく、日本の企業とも連携した取り組みも生まれており、手毬の刺繍をラオスの障がい作業所で製作し、御殿場の精神障がいを持つ方々が金具付け、箱詰め、納品を担当しています。この取り組みによって作られた「桜彩(SAYA)てまり」は、月間100万人の観光客が来る御殿場市内のホテルやお土産品店で販売しています。

また、新型コロナウイルスの影響により、仕事が激減してしまいましたが、現地でのサポートも難しいため、日本全国でラオス展を開催しています。全国で協力してくれる場所でラオス展を開催し、製品を直接見ていただく機会を作ることで販売を促進していくことに力を入れています。

3. 今後の展望

障がい作業所の方々の自立を中心として考えてきましたが、ラオス全体が安定していかないと福祉の仕組み作りが進まないため、障がい作業所だけでなく、ラオスの企業やデザイナー、機織りしているお母さん達など、満遍なく支えていける仕組みを整えていきたいと考えています。そうすることで、結果として現地の人たちだけで、製品を企画、製造、販売することができるようになり、自立していくことを促していくことを目指しています。

第5回セッション

テーマ	With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「リサイクル編」
開催日時	2022年8月19日（金）
登壇者	鹿児島県大崎町役場 中野 伸一 氏
受賞	第2回ジャパン SDGs アワード SDGs 副本部長（内閣官房長官）賞
リンク	大崎町： https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/so_densan/kurashi/gomi/index.html

2022年8月19日に行われた第4回ジャパン SDGs サミット第5回セッションでは、第2回ジャパン SDGs アワードで副本部長（内閣官房長官）賞を受賞された鹿児島県大崎町役場の中野様をゲストにお迎えしました。セッションのモデレーターを務めたのは、株式会社 LODU 代表取締役の島田高行です。

1. 鹿児島県大崎町役場の概要

大崎町は鹿児島県の東南部に位置し、面積は 100.64km²、人口 12,214 人（令和 5 年 3 月末時点）の農業が主幹産業となっている町です。資源ごみのリサイクル率が 12 年連続を含む合計 14 回日本一に輝いており、リサイクルの先進地域として有名となっています。第2回ジャパン SDGs アワードを受賞後、SDGs 未来都市モデル都市にも認定されており、リサイクルに関わる取り組みを加速させています。

2. 鹿児島県大崎町役場の取組内容

大崎町では、徹底したごみの分別によるリサイクルに取り組んでいます。元々大崎町には、ゴミの焼却施設がなく、町で出たゴミはすべて埋立処分場で埋め立て処理されてきました。1990 年から 2004 年まで使う予定だった埋立処分場が、ゴミの埋め立て量が多く 15 年も持たないことがわかり、ゴミの処理に関する新たな対策が必要となりました。まず、第1に、焼却施設を作ることを検討しましたが、建設コストが莫大でランニングコストを考えると、財政面から実現は難しいという結論に至りました。次に、新しい埋め立て処分場を設けることを検討しましたが、生ごみ等も捨てることから臭いや虫が発生し、住民へ迷惑がかかることを懸念して断念しました。そこで、ゴミを分別しリサイクルすることで、現在の埋立処分場を延命化させる方針となりました。

取り組みに際して、特に住民による協力が必要となるため、約 450 回の説明会を行うことで、地域住民に対して理解を得て、取り組みがスタートしました。現在でもゴミの分別への意識の維持・向上のため、年に 1 回は研修会を行っています。「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に、当初は、缶・茶ビン・透明ビン・ペットボトルなどの分別から始め、少しずつ分別の品目を増やしていき、今では 27 品目に分別しています。埋め立て処分場の延命化を目的として

始めたこの取り組みは、ほとんど埋め立てだったゴミが、少しずつリサイクルにシフトしていき、令和2年度では、リサイクル率83.1%となり、14回目の日本一に輝いています。

ゴミを分別することで資源ゴミの売却益金も生み出されており、今までの総額では約1億5千万円にまでなっています。このような資源ゴミの売却益金などを活用して、大崎町へUターンする人の奨学ローンの返済を補填する取り組みを行い、この取り組みによって大崎町へのUターンを促進しています。

3. 今後の展望

大崎町のリサイクル率は約83%であり、残りの17%のうち、3分の1が高齢者用も含む紙オムツとなっています。そのため、この紙オムツをリサイクルすることでさらにリサイクル率を向上させることができ、サーキュラービレッジの実現に近づけることができます。この取り組みでは、ユニ・チャーム株式会社、有限会社そおりサイクルセンター、志布志市と連携して、使用済みの紙オムツから新たな紙オムツを作る実証実験を行っています。

第6回セッション

テーマ	With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「海洋ゴミ編」
開催日時	2022年10月14日（金）
登壇者	株式会社エルコム 相馬 嵩央 氏
受賞	第5回ジャパン SDGs アワード 特別賞
リンク	株式会社エルコム： https://www.elcom-jp.com/ クリーンオーシャンプロジェクト 2050： https://www.clean-ocean2050.com/
<p>2022年10月14日に行われた第4回ジャパン SDGs サミット第6回セッションでは、第5回ジャパン SDGs アワードで特別賞を受賞された株式会社エルコムの相馬様をゲストにお迎えしました。セッションのモデレーターを務めたのは、株式会社 LODU 代表取締役の島田高行です。</p> <h3>1. 株式会社エルコムの概要</h3> <p>株式会社エルコムは Earth & Life Communication から名づけられており、「地球と人間環境改善から未来をつくる」をテーマに掲げ、プラスチックごみをクリーンエネルギーに変えて海洋ゴミゼロを目指しています。主に①産業マシナリー事業（ヒーティング技術）、②環境ソリューション事業（圧縮技術）、③エネルギーシステム事業（再資源化技術）の3つの事業内容に取り組んでいます。</p> <p>現在、海洋プラスチックごみが社会問題となっており、実際に日本近海も漂着ごみの約80%がプラスチックごみです。そして、異物・汚れ・採算等の関係上、ほとんど利用されていないのが現状です。近年、生分解性プラスチックが注目を集めていますが、微生物分解によるメタンガス発生や、分解速度のコントロール不可等、様々な問題が出てきています。</p> <p>エルコムは、自社の事業に加え、官民を巻き込んで海を守る「クリーンオーシャンプロジェクト 2050」を2007年に立ち上げました。また、発生するプラスチックごみをその場でエネルギー化できる e-PEP システムを開発しました。</p> <h3>2. 海洋プラゼロへの取組内容</h3> <p>「クリーンオーシャンプロジェクト 2050」は日本の沿岸に漂着する海洋ごみの約80%にのぼる漂着プラスチック(下流)と、日本の廃プラごみの約半分に相当すると言われる企業で発生する産業プラスチック(上流)の2つの発生元で、環境負荷を最小限に抑えたプラスチックの有効利用を推進し、海洋汚染の防止を目指します。</p> <p>具体的には、漂着プラスチックと企業プラスチックの2つのエネルギー利用を図ります。漂着プラスチックのエネルギー利用では、日本沿岸の漂着プラスチックごみがマイクロプラステ</p>	

ック化する前に貴重なエネルギー資源として有効に利用できるようにしています。地域産業を支える地産地消のエネルギーと捉え、付加価値化を図ります。企業プラスチックリサイクルは外部委託がほとんどで、日本国内で原料リサイクルされているプラスチックごみは10%未満であり、自ら循環利用している企業はごくわずかです。自社で資源化・自社熱源へ循環してゼロエミッションを目指しています。

「クリーンオーシャンプロジェクト 2050」のはじまりは、海洋プラスチックゴミを地域のエネルギーとして還元できないかという着眼点でした。水産庁外郭団体との漂流プラスチック利用実証を開始し、長い年月をかけ、漂着フロートを10分1に破碎・脱泡、その後40分の1に圧縮、ペレット化させ、漂着プラスチックを「発生現場」で循環利用させることに成功しました。これは、プラスチックごみ排出抑制、既存燃料省エネ、温室効果ガス最小化の3つのメリットを実現できます。さらに、取り組みをまちづくりにまで拡大しました。現地の経済を循環させるために、ビーチクリーンで収集したプラスチックごみでエネルギー化し、そのエネルギーで温泉を楽しむというツアーを企画しました。

また、エルコムは、発生するプラスチックごみをその場でエネルギー化する e-PEP システムを開発しました。プラスチックごみを再資源化するためには、多種多様な樹脂の化学特性（物性・融点の違い）、高額なコストと手間（回収→分別→洗浄→配合調整等）、環境負荷（複雑なプロセス、施設・海外への遠隔輸送）という3つの障壁を乗り越えなければいけません。e-PEP システムは、有効利用が難しい汚れ・複合・混合プラスチックを燃料ペレットにしてクリーン燃焼・高効率にエネルギー変換する樹脂専用ボイラを中心としたリサイクルシステムであり、上記3つの障壁を解消します。e-PEP システムを採用することによって、年間100トンの廃プラスチック排出を削減、年間90,000ℓの既存燃焼の使用を削減、年間290トンCO₂の排出を削減できます。エルコムはこのような取り組みを通して、きれいで豊かな海を目指していきます。

3. 今後の展望

今後は、排出されたCO₂を活用して陸上養殖、農業分野、藻場育成などを行い、カーボンゼロを目指していきたいと考えています。そして引き続き、次世代の海を守る取り組みを続けていきます。また、クリーンオーシャンプロジェクトの参画メンバーとともに新たなプロジェクトの実施、拡大を行い多面的に海洋プラゼロを目指していきたいと思えます。

第7回セッション

テーマ	With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「獣害対策編」
開催日時	2022年11月18日（金）
登壇者	大槌ジビエソーシャルプロジェクト 俵 航海大 氏
受賞	第5回ジャパン SDGs アワード 特別賞
リンク	大槌ジビエソーシャルプロジェクト： https://otsuchi-ogsp.com/

2022年11月18日に行われた第4回ジャパン SDGs サミット第7回セッションでは、第5回ジャパン SDGs アワードで特別賞を受賞された大槌ジビエソーシャルプロジェクトの俵様をゲストにお迎えしました。セッションのモデレーターを務めたのは、株式会社 LODU 代表取締役の島田高行です。

1. 大槌ジビエソーシャルプロジェクトの概要

大槌町は岩手の三陸沿岸部に位置し、震災以降特にシカの日撃が増えていきました。シカの頭数が増加する中で深刻な問題になったのが、農業被害です。

農家さんは電気柵を立てるなどの対策を立てましたが、効果はあまり見られず、収穫前の作物に多くの被害を与えました。このような農業被害が続いたため、農家さんの中にはやる気を無くし、農業をやめてしまう農家さんもでてきました。

狩猟免許を持っている人がピーク時に比べて6割程度減少しており、免許所有者の中でも約6割が高齢者であるため、ますます鳥獣被害が拡大してしまう恐れがあります。これらの課題を解決するために取り組んでいるのが大槌ジビエソーシャルプロジェクトです。大槌ジビエソーシャルプロジェクトは、『『害獣』を『まちの財産』に。』という理念の下、鳥獣被害の持続的な解決を目指して活動に取り組んでいます。発足は、「旦那が狩猟をやっていてシカを捕まえてくるけど、全部食べ切れないのでどうにかならないか」という町民の声がきっかけでした。それを機に、大槌ジビエ勉強会の開催し、様々な立場の人が一緒になって考えました。その中で議論され、検討されてきたのが大槌ジビエサイクルです。そして、ジビエサイクルを実現するためのプロジェクトが大槌ジビエソーシャルプロジェクトとなります。

2. 大槌ジビエソーシャルプロジェクトの取組内容

大槌ジビエソーシャルプロジェクトは、以下4つの取り組みを展開しています。一つ目は、「獣害」として駆除・処分されてきたニホンジカを「まちの財産」（山林資源）として有効活用することで、社会的・経済的価値を生み出し、ジビエを軸とした各種事業を展開しています。二つ目は、市民・企業・行政の協働によって、捕獲から食肉加工、流通、ツーリズム、次世代ハンター育成において一貫した「大槌ジビエサイクル」を構築し、持続可能なまちづくりを推進しています。三つ目は、同様の課題を抱える小規模自治体へノウハウを共有することで、新

たなパートナーシップを創出し、交流人口を拡大させています。四つ目は、地元の学校の授業や県内外の中高生の教育実習の受け入れにおいて、本プロジェクトの取り組みを伝えるほか、未就学児から学生といった若い世代へジビエツーリズムを通じて、命を学ぶ生きた体験を提供しています。

ここからは、大槌ジビエソーシャルプロジェクトがメイン事業として取り組んでいる大槌ジビエサイクルについて説明していきます。大槌ジビエサイクルの狙いは、捕獲したシカを最大限活用できるようになることと、捕獲したシカを再利用することに持続的に取り組めるようになることです。「捕獲」では、ただやみくもに狩猟して売るという方法ではジビエは浸透しないと考えたため、捕獲する個体を選別しました。具体的には、オスは3歳以下、メスは4歳以下と年齢制限を設けることによって柔らかい質の高い肉を提供しています。さらに、肉質が落ちないようにストレスを与えないヘッドショット、ネックショットで捕獲しています。その後も、素早く的確に血抜きして工場に搬入しています。「加工」では、肉だけでなく、角、皮、骨も利用しています。商品化したものを大槌鹿というブランド名で町内町外に展開しています。大槌鹿を「消費」し、大槌町に興味を持った人を対象に「体験塾やツアー」を開催しています。大槌ジビエツーリズムでは、ハンターと一緒に狩猟体験を行ったり、シカの解体やアニマルトラッキングも行ったりしています。さらに、ハンターに興味を持ち、ハンターになりたい人を対象とした「ハンター育成プロジェクト」を展開しています。ハンターになった人は実際に大槌ジビエサイクルの「捕獲」に参画することができ、循環が生まれます。

これらはSDGsとも密接に関りあっています。例えば、適切に捕獲することでシカの頭数が減り、生態系の保護につながるためゴール15「陸の豊かさを守ろう」に貢献します。また、角や皮、骨を商品に変えることは、廃棄物を減らすことにもつながるためゴール12「つくる責任つかう責任」に貢献します。さらに、様々なセクターを超えて連携するため、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献します。この他にも様々な観点からSDGsに貢献しています。

3. 今後の展望

もともとSDGsなどは意識しておらず、『『害獣』を『まちの財産』に。』という理念を達成するための取り組みを進めていたところ、それが評価されました。引き続き、理念達成に向けて進めていきたいと考えています。

さらに、これまで培ってきたノウハウを鳥獣被害で困っている他の地域に波及させていくことを次の目標としています。

第8回セッション

テーマ	With/After コロナに向けた持続可能な社会のあり方「女性活躍編」
開催日時	2022年12月16日（金）
登壇者	SUNSHOW GROUP 三承工業株式会社 寺田 有希実 氏、神田 純代 氏
受賞	第2回ジャパン SDGs アワード SDGs パートナシップ賞（特別賞）
リンク	三承工業株式会社： https://www.sunshow.jp/

2022年12月16日に行われた第4回ジャパン SDGs サミット第8回セッションでは、第2回ジャパン SDGs アワードで特別賞を受賞された SUNSHOW GROUP、三承工業株式会社の寺田様と神田様をゲストにお迎えしました。セッションのモデレーターを務めたのは、株式会社 LODU 代表取締役の島田高行です。

1. SUNSHOW GROUP の概要

三承工業株式会社は、所在地を岐阜県岐阜市に構え、新築工事、土木工事、外構工事、管工事等に取り組む会社です。社員は約60名であり、1999年創業、2006年に設立しています。「全ての皆様に感謝の心で愛情と思いやりのある人・物創り」を理念に、様々な取り組みを推進しています。

2. SUNSHOW GROUP の取組内容

2012年の風土改革から始まり、2015年から女性活躍、2016年から働き方改革に取り組み始めました。これらの取り組みの歩みによって、女性スタッフは14%から56%になり、職場復帰率は100%、カンガルー出勤も65%が利用しています。また、風土がよくなったことで、生きがい・やりがい・働きがい生まれ、売上は約4倍、社員数は3倍に、役員・社員年収は1.35倍～2倍になるなど、大きな成果が出ています。

取り組む前は、ハラスメントの総合商社化していたため、社内の雰囲気は悪く、業績は伸び悩んでいたなど持続不可能な経営状況でした。そのような状況から脱却するため、社長は自ら研修へ赴き、ある研修で社員へのアンケートを取りました。結果は、最低点で、併せて社長への不平不満が書かれており、社員ですら幸せにできていない事実を突きつけられ、そこから風土改革の取り組みがスタートしました。最初は、ありがたいの朝礼とトイレ掃除から始め、社員に感謝の言葉を笑顔でかけるようにし、朝一番に出社して素手でトイレ掃除をするなどしましたが、社員には一向に伝わらず、脳梗塞を患い、入院する事態に。

退院後、社長の「社員と社員の家族を幸せにしたい」という想いの自己開示と国会で女性活躍推進法が成立したことを受け、これからは女性も活躍する時代だとし、寺田に白羽の矢が立てられ女性活躍推進に取り組み始めました。当初は寺田が1人で取り組んでいましたがうまくいかず、チームを作ることを提案し、女性社員を中心とする「チーム夢子」が立ち上がりまし

た。メンバーには男性社員の奥様、協力業者の奥様、お施主様の奥様などがおり、風土改革や女性活躍推進を行うチームという認知を徐々に社内で得ていき、承認されていくようになりました。積極的な女性管理職の採用、子育てママの採用などを行い、女性比率は、業界平均だと13%程度しかないところを大きく上回り56%まで向上しました。また、社員が子どもを見ながら仕事ができるように、赤ちゃんと一緒に出勤するカンガルー出勤制度を設け、時短にも応じながら子育てと両立していくことができる労働環境を整えています。さらに、風土を良くするために、お互いを承認する機会を設け、月末には社員表彰を行うなど、社員が喜びを感じられる社内での取り組みを設けています。加えて、課外活動を推進してスポーツなどを行うことで共通体験を通して社員同士の仲を深めていく仕組みも作っています。

これらの取り組みによって、男性も女性も働きやすい環境へと変化し、ビジネスモデルに女性の意見も反映されやすくなり、その結果、所得の低い世帯やひとり親、外国籍の方々マイホームを取得できるような低価格高品質な注文住宅を展開されています。

3. 今後の展望

新たな取り組みとして、TikTokに取り組んでいます。カンガルー出勤の様子や女性活躍や働き方改革、SDGsの取り組みについて幅広く発信しており、累計550万回再生されています。これからも生きがい・やりがい・働きがいを充実させ、満足度向上や売上向上等の相乗効果を生み出していきたいと考えています。